

株式の状況

STOCK INFORMATION
(平成23年12月31日現在)

発行可能株式総数 32,000,000株
発行済株式の総数 9,000,000株
(自己株式11,946株を含む)

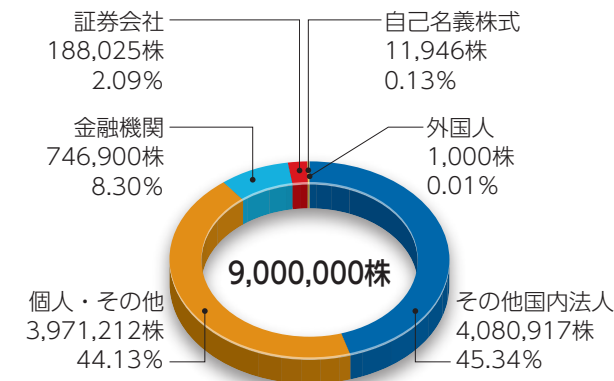
株主数 1,201名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
太陽鋳工株式会社	2,236	24.88
双日株式会社	800	8.90
東京センチュリーリース株式会社	332	3.70
株式会社みずほ銀行	261	2.90
ニチリン従業員持株会	229	2.55
日本精化株式会社	200	2.23
東邦金属株式会社	166	1.85
みずほインベスターズ証券株式会社	136	1.52
株式会社フジコー	102	1.13
大谷始子	100	1.12

(注) 持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く)に対する持株数の割合であります。(小数第3位四捨五入)

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月に開催
基準日 毎年12月31日
その他必要あるときはあらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社
の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載します。)
<http://www.nichirin.co.jp/koukoku.html>
ただし、電子公告による公告ができない
場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 市場第2部

証券コード 5184

ホームページアドレス <http://www.nichirin.co.jp/>

- ・住所変更、単元未満株式(1株から99株まで)の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

UD FONT

NICHIRIN

第128期 年次報告書

平成23年1月1日 ▶ 平成23年12月31日

株式会社 ニチリン

ニチリンフューエルホース **新製品**

当社では昭和40年頃から軽油燃料用ホースを製造していますが、新たにガソリン燃料用ホースを開発し、北米蒸散ガス規制（EPA：米国環境保護局）の認証を取得しました。

昨年からヤマハ発動機株式会社にはマリンジェット用と大型自動二輪用、川崎重工業株式会社には自動二輪用の納入を開始いたしました。今年後半からはアセアン向け小型自動二輪用として2車種の受注を確定しています。

今後、小型自動二輪車のFIシステム（燃料噴射装置）化が普及していくと予想される中国・インドをはじめ他地域への拡大が期待されます。ニチリングループではフューエルホースのさらなる拡販に努めてまいります。

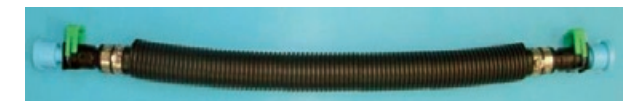
<ニチリンフューエルホースの一例（ガソリン燃料用）>
大型自動二輪用（高圧タイプ）



小型自動二輪用（高圧タイプ）



マリンジェット用（高圧タイプ）



日本の自動車業界では国内需要が低迷するなか、中国、インド、アセアン地域を中心とする新興国市場へのシフトがますます強まりつつあります。また、円高の定着、原油価格の上昇懸念、ユーロ圏の金融不安など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

昨年10月のタイ洪水においては、当社関連会社であるニチリン（タイランド）も浸水被害を受け、生産停止を余儀なくされるなど大きな影響を受けましたが、現在、仮工場での生産再開を完了し、4月の既存工場での操業再開を最優先課題として取組んでおります。

本年から始まる中期経営計画のフェーズⅡ（2012年～2014年）では、「磐石なグループ体制下での飛躍」を目指し、主たる4本の基本方針を設定しそれに沿って、需要拡大の著しい新興国を中心とする海外市場での地域最適戦略商品投入による新規ビジネス、インドネシア拠点の新工場移転、ベトナム拠点での新商品量産、中国における材料調達と価格の安定化、グローバル規模でのモノ造りの効率化、世界最適生産を考慮したグループ相互のさらなる補完体制の確立など経営課題を遂行し、創業100周年（2014年）に向け、「世界の顧客から信頼されるグローバル集団」として、事業の拡大とさらなる発展に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

清水 良雄

FINANCIAL HIGHLIGHTS

年比15.1%減の421万台、四輪車輸出台数は前年比7.8%減の446万台、国内四輪車生産台数は、前年比12.8%減の839万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災以後、サプライチェーンの復旧および7月以降の生産挽回に向けた増産により、回復基調にありましたが、タイ洪水の影響により最終的に、前年比0.3%減の1,291万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては震災の影響が小さかったこと、また、タイ洪水に際しては国内での生産支援もあり、国内生産台数は63万台と前年比3.8%減にとどまり、販売台数は、震災後の需要増により前年比6.7%増の40万台となりました。

このような厳しい環境のなか、当連結会計年度の売上高は、33,463百万円（前連結会計年度36,298百万円）と前連結会計年度比2,835百万円減少した結果、営業利益は754百万円（前連結会計年度1,686百万円）、経常利益は682百万円（前連結会計年度1,690百万円）、当期純利益は日本の税率の変更による繰延税金資産の取崩等の影響もあり64百万円（前連結会計年度880百万円）となりました。

なお、地域別の業績は、日本では、売上高は26,137百万円（前連結会計年度27,797百万円）、営業損失は45百万円（前連結会計年度 営業利益659百万円）となりました。北米では、売上高は6,628百万円（前連結会計年度7,923百万円）、営業損失は18百万円（前連結会計年度 営業利益157百万円）となりました。中国では、売上高は6,138百万円、営業利益は630百万円となりました。アジアでは、売上高は1,833百万円、営業利益は199百万円となりました。欧州では、売上高は1,013百万円（前連結会計年度1,060百万円）、営業利益は12百万円（前連結会計年度25百万円）となりました。

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第128期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

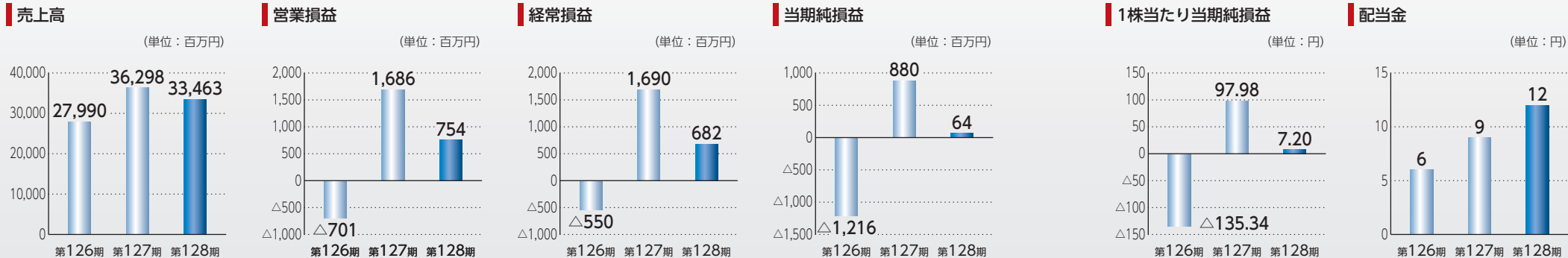
当連結会計年度における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済に牽引され、全体としては緩やかながらも成長を維持しました。しかしながら、米国経済は一部の経済指標に好転の兆しはあるものの停滞感が強く、さらに、欧州の財政・金融危機はユーロ圏のみならず全世界に悪影響を及ぼしました。また、好調であった中国や新興国においてもインフレ抑制のための金融引き締め等により経済成長率は鈍化し、世界経済は先行き不透明感が一段と強まりました。

一方、国内経済は、東日本大震災ならびに原発事故の影響により企業の生産活動が大きく阻害されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み景気は回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の低迷や、円高定着による輸出環境の悪化および個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動は大きく制限されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み、生産は想定以上に回復しましたが、原発事故にともなう大幅な節電要請や歴史的な円高により輸出採算が悪化し、さらに、10月中旬のタイ洪水による現地生産停止やそれにとまなう部品不足などの影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前

連結業績ハイライト



連結貸借対照表

	当期末 平成23年12月31日 現在	前期末 平成22年12月31日 現在
資産の部		
流動資産	16,234,931	16,405,912
現金及び預金	3,212,841	4,644,369
受取手形及び売掛金	6,984,733	6,972,215
商品及び製品	1,597,502	1,282,782
仕掛品	2,118,288	1,642,705
原材料及び貯蔵品	1,041,713	657,581
繰延税金資産	150,922	189,708
その他	1,176,048	1,063,701
貸倒引当金	△47,118	△47,149
固定資産	13,529,882	14,024,495
有形固定資産	9,226,739	9,149,079
建物及び構築物	2,291,107	2,564,740
機械装置及び運搬具	2,883,039	2,300,937
土地	3,587,862	3,523,732
建設仮勘定	295,887	567,499
その他	168,842	192,169
無形固定資産	180,690	219,088
のれん	3,123	28,080
その他	177,567	191,007
投資その他の資産	4,122,452	4,656,328
投資有価証券	2,639,569	3,144,807
繰延税金資産	827,891	920,345
その他	662,442	610,648
貸倒引当金	△7,450	△19,472
資産合計	29,764,813	30,430,408

(単位：千円)

	当期末 平成23年12月31日 現在	前期末 平成22年12月31日 現在
負債の部		
流動負債	11,256,368	10,818,474
支払手形及び買掛金	7,653,609	7,284,108
短期借入金	583,190	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,550,189	1,550,303
未払法人税等	89,129	123,956
繰延税金負債	10,476	3,841
賞与引当金	73,887	75,718
その他	1,295,885	1,456,023
固定負債	8,350,214	9,285,879
長期借入金	3,293,598	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	959,448	1,094,202
繰延税金負債	28,400	26,313
退職給付引当金	3,414,410	3,564,241
役員退職慰労引当金	162,050	166,740
負ののれん	3,613	7,374
その他	488,693	520,235
負債合計	19,606,582	20,104,353
純資産の部		
株主資本	9,143,211	9,202,815
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,765,112	5,824,269
自己株式	△6,509	△6,062
その他の包括利益累計額	40,054	411,092
その他の有価証券評価差額金	534,191	694,108
土地再評価差額金	1,735,632	1,600,878
為替換算調整勘定	△2,229,768	△1,883,894
少数株主持分	974,965	712,145
純資産合計	10,158,230	10,326,054
負債純資産合計	29,764,813	30,430,408

連結損益計算書

	当期 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	前期 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	33,463,104	36,298,651
売上原価	28,565,172	30,430,639
売上総利益	4,897,931	5,868,012
販売費及び一般管理費	4,143,774	4,181,335
営業利益	754,157	1,686,676
営業外収益	197,499	363,495
営業外費用	269,386	359,846
経常利益	682,270	1,690,325
特別利益	147,071	7,035
特別損失	37,849	146,764
税金等調整前当期純利益	791,492	1,550,596
当期純利益	64,798	880,883

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	当期 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	前期 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△157,792	1,499,200
投資活動による キャッシュ・フロー	△660,798	△1,151,614
財務活動による キャッシュ・フロー	△348,928	564,170
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△101,487	△190,976
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,269,006	720,780
現金及び現金同等物の 期首残高	4,481,554	3,760,773
現金及び現金同等物の 期末残高	3,212,547	4,481,554

(単位：千円)

連結株主資本等変動計算書 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年12月31日残高	1,729,000	1,655,608	5,824,269	△6,062	9,202,815	694,108	1,600,878	△1,883,894	411,092	712,145	10,326,054
在外関連会社の会計処理の 変更に伴う増減			△866		△866						△866
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△134,829		△134,829						△134,829
当期純利益			64,798		64,798						64,798
持分法の適用範囲の変動			11,740		11,740						11,740
自己株式の取得				△447	△447						△447
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△159,917	134,754	△345,874	△371,038	262,819	△108,219
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△58,290	△447	△58,738	△159,917	134,754	△345,874	△371,038	262,819	△166,957
平成23年12月31日残高	1,729,000	1,655,608	5,765,112	△6,509	9,143,211	534,191	1,735,632	△2,229,768	40,054	974,965	10,158,230

(単位：千円)

貸借対照表 (単位：千円)

	当期末 平成23年12月31日 現在	前期末 平成22年12月31日 現在
資産の部		
流動資産	10,427,989	10,607,000
固定資産	15,159,934	15,392,208
有形固定資産	5,776,050	5,899,901
無形固定資産	80,780	82,370
投資その他の資産	9,303,103	9,409,937
資産合計	25,587,924	25,999,209
負債の部		
流動負債	9,486,012	9,035,223
固定負債	7,486,868	8,319,392
負債合計	16,972,881	17,354,615
純資産の部		
株主資本	6,345,219	6,349,606
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	2,967,120	2,971,060
自己株式	△6,509	△6,062
評価・換算差額等	2,269,823	2,294,987
その他有価証券評価差額金	534,191	694,108
土地再評価差額金	1,735,632	1,600,878
純資産合計	8,615,042	8,644,593
負債純資産合計	25,587,924	25,999,209

損益計算書 (単位：千円)

	当 期 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	前 期 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	26,102,015	27,772,754
売上原価	23,314,958	24,399,591
売上総利益	2,787,057	3,373,162
販売費及び一般管理費	2,800,504	2,836,509
営業利益又は営業損失(△)	△13,447	536,652
営業外収益	610,669	591,369
営業外費用	154,354	318,837
経常利益	442,867	809,184
特別利益	23,884	70,000
特別損失	20,385	60,643
税引前当期純利益	446,366	818,540
当期純利益	130,890	643,494

株主資本等変動計算書 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本剰余金			利益剰余金						その他有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益剰余金 合計
平成22年12月31日残高	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	1,977,000	704,131	2,971,060	△6,062	6,349,606	694,108	1,600,878	2,294,987	8,644,593
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立					550,000	△550,000								
剰余金の配当						△134,829	△134,829	△134,829	△134,829					△134,829
当期純利益						130,890	130,890	130,890	130,890					130,890
自己株式の取得								△447	△447					△447
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)											△159,917	134,754	△25,163	△25,163
事業年度中の変動額合計						550,000	△553,939	△3,939	△447	△4,387	△159,917	134,754	△25,163	△29,550
平成23年12月31日残高	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,527,000	150,192	2,967,120	△6,509	6,345,219	534,191	1,735,632	2,269,823	8,615,042

■ 会社の概況 (平成23年12月31日現在)

創 立 大正3年5月
 設 立 大正13年3月
 資 本 金 17億2,900万円
 本 社 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1
 東町・江戸町ビル3階
 電話(078)392-1471(代) FAX(078)392-1758
 姫路工場 兵庫県姫路市別所町佐土1118番地
 電話(079)252-4151(代) FAX(079)251-2160
 東京支社 東京都港区芝浦1丁目3番11号
 ニュー芝浦ビル4階
 電話(03)5476-8050(代) FAX(03)5476-0338
 厚木配送 神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4055番地
 センター 電話(046)285-2311(代) FAX(046)285-2129
 浜松営業所 静岡県浜松市中区板屋町110番地の5
 浜松第一生命日通ビル11階
 電話(053)454-3721(代) FAX(053)452-5524
 主 要 な 自動車用ブレーキホース、パワーステアリン
 事 業 内 容 グホース、カーエアコンホースなど自動車用
 各種ホースの製造・販売 および、その他住宅
 関連のホース類等の製造・販売
 従 業 員 394名(出向者40名を除く)

■ 役員 (平成23年12月31日現在)

取 締 役 社 長 (代表取締役) 清 水 良 雄
 常 務 取 締 役 松 田 眞 幸
 常 務 取 締 役 橋 本 進
 常 務 取 締 役 前 田 龍 一
 常 務 取 締 役 橋 本 成 明
 取 締 役 鈴 木 一 誠
 取 締 役 前 田 民 世
 取 締 役 小 幡 敏 広
 取 締 役 小 池 聡
 取 締 役 森 川 良 一
 取 締 役 谷 口 利 員
 監 査 役 (常勤) 梶 原 正
 監 査 役 後 藤 伸 一
 監 査 役 榮 川 政 彦
 監 査 役 加 納 隆 司

■ ニチリングループ ネットワーク

当社は1986年(昭和61年)に着手した海外展開により、カナダ、米国、メキシコ、英国、中国、ベトナム、タイ、インド、マレーシア、インドネシアの海外10ヶ国に13の生産・販売拠点を有し、商品の製造・販売活動を行っています。

また、子会社をはじめ海外部品メーカーと技術提携を行い、日本・アジア・北米・欧州からなる世界4極体制でユーザーの世界最適調達ニーズにお応えしております。

